

# 月例経済報告

昭和59年9月18日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 海外経済:根強いアメリカの設備投資
- 2 国際収支:長期資本収支の流出幅は更に拡大
- 3 国内需給:設備投資は順調に増加
- 4 物価:物価の安定基調続く
- 5 財政金融:企業の資金需要は回復基調続く

### 概観

海外経済:アメリカ経済は、一部指標に増勢の鈍化がみられるが、設備投資等の増加を中心に景気は拡大を続けている。雇用情勢は急速な改善傾向が一服している。物価は引き続き落ち着いている。金利は短期を中心に強調裡に推移した。西欧経済をみると、イギリスでは、景気は回復基調にあるものの、労働争議の影響が生産面等に現れている。西ドイツでは、労使紛争解決後、景気は再び回復軌道に戻りつつある。フランスでは、停滞を続けている内需にも一部に改善の動きがみられる。イタリアでも景気は回復している。西欧諸国の雇用情勢は依然厳しい。物価は西ドイツ、イギリスで引き続き落ち着いており、フランス、イタリアでも上昇率は高水準ながら鈍化を続けている。国際通貨市場では、米ドルは8月中比較的安定裡に推移した後、9月に入って再び上昇した。国際商品市況は8月も続落した。原油のスポット価格は8月に入りやや持ち直した。

我が国経済:輸出は増加傾向が続いている。設備投資は製造業を中心に順調に増加している。個人消費は緩やかな増加を続けている。住宅建設は持ち直しているものの、その動きは鈍い。在庫は引き続き増加傾向にある。こうした需要の動きを反映して、鉱工業生産や輸入が増加傾向を続けている。また、企業収益も引き続き改善している。労働力需給はなお緩和した状態にあるものの、改善の動きがみられる。物価面では、卸売物価は安定した動きを示しており、消費者物価も落ち着いた動きを示している。

7月の国際収支大みると、経常収支(季節調整値)の黒字幅は縮小した。一方、長期資本収支の流出超過幅は更に拡大した。8月の対米ドル円相場は、月初246.30円から上昇し、241.30円で越月した。

以上、我が国経済では、輸出が増加傾向を続け、設備投資が順調に増加しているほか、その他の国内需要も緩やかに増加しており、業種別・地域別等になおばらつきが残されているものの、全体として景気は拡大を続けている。

このような経済情勢にかんがみ、政府は物価の安定を確保しつつ景気の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な政策運営を進めることとする。

### 1.海外経済:根強いアメリカの設備投資

アメリカ経済をみると、一部指標に増勢の鈍化がみられるが、景気は設備投資等を中心に拡大を続けており、物価は引き続き落ち着いている。雇用情勢は、急速な改善傾向がこのところ一服

している。国際収支面では、5月、6月とやや小幅となった貿易収支赤字が7月は増加した。金融面では、金利は短期を中心に引き続き強調裡に推移した。

実質GNP成長率は、4～6月期前期比年率が7.6%増(一次改定値)と1～3月期(前期比年率10.1%増)に続き高い伸びとなった。名目個人消費は、4月、5月と高い伸びを示した後、6月は前月比0.4%増、7月も同0.3%増にとどまった。実質民間設備投資は、前期比年率で4～6月期22.8%増と高い伸びを続けている。また、7月末～8月実施の商務省調査によると、84年の民間設備投資計画額(実質)は前年比13.3%増となっている。住宅着工件数は、このところ一進一退を続けており、7月は前月比6.6%減、年率176万件となった。こうした中で鉱工業生産は、堅調な伸びを続けており、8月は前月比で%となった。雇用情勢は、就業者数が7月、8月と2か月続けて減少し、失業率も前月比横ばいの7.4%となるなど、急速な改善傾向がこのところ一服している。景気先行指標は、6月の前月比マイナス1.3%に続き、7月も同マイナス0.8%と2か月連続で低下した。

物価は落ち着いている。完成財卸売物価は、前月比で7月0.3%上昇の後、8月も同% (前年同月比 率 %)にとどまった。消費者物価も、前月比で6月0.2%上昇の後、7月は0.3%の上昇(同4.1%)となった。貿易収支(季節調整値)の赤字幅は、5月、6月とやや小幅なものとなった後、7月は輸出が農産物等により増加したものの、輸入も電気機械、乗用車等により大幅に増加したため、140.6億ドルと過去最高となった。

金融面をみると、8月のマネーサプライは、 $M_1$ が83年10～12月期比年率5.9%増(7月は同6.4%増)と、引き続き目標圏内で推移した。他方、金利は8月中長期金利が下げ止まり傾向を示す一方、短期金利は根強い資金需要を反映して引き続き強調裡に推移した。なお、7月16～17日の連邦公開市場委員会では6月から9月までの短期公開市場操作目標を変更し、 $M_1$ については年率5.5%(従前6.5%)へ引き下げる決定を行ったことが明らかにされた。

西欧経済をみると、イギリスでは、景気は回復基調にあるものの、労働争議の影響から4～6月期の実質GDPは81年1～3月期以降はじめて減少した。西ドイツでは、労使紛争により4～6月期の実質GNPは前期比約2%減となったが、その解決後景気は再び回復軌道に戻りつつある。フランスでは、企業の設備投資に明るさが見え始めるなど、停滞を続けている内需にも一部に改善の動きがみられ、企業家の景況感も改善している。イタリアでは、鉱工業生産の増加が続くなど景気は回復している。雇用情勢は、各国とも失業率が高まるなど依然厳しい。物価は、西ドイツ、イギリスで引き続き落ち着いており、フランス、イタリアでも上昇率は高水準ながら鈍化を続けている。

国際通貨市場をみると、米ドルは、6月初から7月半にかけて大幅な上昇を記録した後、8月は比較的安定裡に推移したものの、9月に入って再び上昇した。

国際商品市況は、3月末以降低下してきたが、8月も続落した。

石油情勢をみると、7月に大幅に下落したスポット価格は、8月に入り、OPEC生産の減少等からやや持直した。

## 2. 国際収支: 長期資本収支の流出幅は更に拡大

輸出は増加傾向が続いている。通関輸出(数量ベース)は、前月比で7月3.0%減(前年同月比14.9%増)の後、8月(速報)は同2.7%増(同12.7%増)となった。7月までの最近数か月の動きを品目別にみると、テープレコーダ(VTRを含む)、一般機械、自動車、電気機器などが増加しているが、繊維・同製品は減少している。また、プラント輸出は停滞している。地域別通関輸出額(ドルベース)の動きをみると、アメリカ向けが大幅に増加しているが、中近東向けは減少している。

また、輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は、前月比で7月0.3%増の後、8月は1.5%増(前年同月比11.2%増)となった。

輸入は増加傾向が続いている。通関輸入(数量ベース)は、前月比で7月4.4%増(前年同月比21.0%増)の後、8月(速報)は9月の石油税の引上げを前にした原油輸入の大幅増もあって同10.3%増(同22.8%増)となった。7月までの最近数か月の動きを品目別にみると、製品類や原料品が増加傾向にある。

輸出入の動きを円ベースでみると、前月比で輸出は7月1.5%減、8月(速報)1.5%増(前年同月比14.7%増)となっており、輸入は7月ろ、8%増、8月(速報)11.8%増(同22.8%増)となっている。また、ドルベースでみると、前月比で輸出は7月3.1%減、8月(速報)1.5%増(同14.5%増)となっており、輸入は7月1.1%増、8月(速報)11.4%増(同22.3%増)となっている。

7月の国際収支をみると、貿易外収支の赤字幅が拡大したことなどから、経常収支(季節調整値)の黒字幅は6,116億円(25.2億ドル)と縮小したが、依然高水準で推移している。また、長期資本収支は、本邦資本、外国資本の流出幅がいずれも拡大したことから、流出超過幅は1兆7,353億円(71.5億ドル)と更に拡大した。以上により、基礎的収支(季節調整値)は1兆1,237億円(46.3億ドル)の赤字となった。また、短期資本収支等は3,086億円(12.7億ドル)の流入超過となった。以上の結果、総合収支(季節調整値)は8,151億円(33.6億ドル)の赤字となった。

外国為替市場における8月の対米ドル円相場(インターバンク翌々日渡し中心相場)は、月初246.30円から上旬に上昇した後、小幅な動きで推移し、241.30円で越月した。対マルク相場(対顧客相場、終値)は、月初85.65円から強含みで推移し、84.28円で越月した。

8月の外貨準備高は、月中3.1億ドル増加し、月末には254.3億ドルとなった。

### 3.国内需給:設備投資は順調に増加

個人消費は緩やかな増加を続けている。個人消費の動きを家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で5月1.3%増の後、6月は0.2%増となった。6月の動きを世帯別にみると、勤労者世帯では0.1%増、一般世帯では1.1%増となっている。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で5月1.7%増の後、6月は1.3%増となった。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で6月4.5%増の後、7月は5.7%増となった。

また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で6月2.5%増の後、7月は4.7%増となった。一方、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年が高水準だったこともあり、前年同月比で7月19.3%減に続き、8月(速報)も同8.4%減となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は前年同月比で6月5.5%増の後、7月は4.1%増となった。給与の内訳をみると、定期給与が4.1%増(うち所定内給与3.6%増)、特別給与が5.8%増となっている。実質賃金は前年同月比で6月3.5%増の後、7月は1.5%増となった。

住宅建設は持ち直しているものの、その動きは鈍い。新設住宅着工戸数(季節調整値)をみると、総戸数は前月比で6月7.0%減の後、7月(速報)は4.4%増(前年同月比6.6%増)の9万7千戸(年率116万6千戸)となった。7月の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅は4.8%増(前年同月比14.0%増)、公的資金住宅は同9.6%増(同3.0%減)となっている。

設備投資は製造業を中心に順調に増加している。当庁[法人企業動向調査](59年6月調査)によると、全産業の設備投資は、前期比で59年1~3月期(実績)2.0%増の後、4~6月期(実績見込み)1.3%増(うち製造業は4.1%増)、7~9月期(修正計画)4.4%増(同5.9%増)と見込まれている。また、大蔵省「法人企業統計季報」(全産業)によると、59年4~6月期の設備投資は前年同期比で6.2%増となった。これを企業資本金規模別にみると、資本金10億円以上は前年同期比で4.9%増、資本金1億円以上10億円未満は3.3%減、資本金1千万円以上1億円未満は17.0%増となっている。

さらに、日本銀行「企業短期経済観測」(59年8月調査)によると、全産業(主要企業)の59年度の設備投資計画は、前年度比7.1%増(うち製造業は13.3%増)と見込まれている。中堅・中小企業の設備投資の動向を同調査(全国企業、製造業)で見ると、59年度の設備投資計画は、中堅企業では前年度比10.9%増、中小企業では同25.7%増と見込まれている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は前月比で6月0.6%増の後、7月は7.2%増(前年同月比27.2%増)となっている。また、民間からの建設工事受注額(43社)をみると、前月比で6月1.0%減の後、7月(速報)は5.5%増となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で7月5.8%増の後、8月は3.9%減となった。公共事業関係費支払額は、前年同月比で7月194%減の後、8月は3.3%増となった。

鉱工業生産は前月比で6月0.5%増の後、7月は、0.6%増となり、増加傾向を続けている。7月の動きを業種別にみると、電気機械(VTR、半導体集積回路など)、化学(エチレン、スチレンモノマーなど)が増加したほか、鉄鋼、紙・パルプなども増加した。一方、輸送機械(鋼船、二輪自動車など)が減少したほか、石油・石炭、金属製品なども減少した。製造工業生産予測指数は前月比で8月1.4%増の後、9月は0.6%減となっている。

鉱工業出荷は前月比で6月0.4%減の後、7月は0.9%増となり、増加傾向を続けている。7月の動きを財別にみると、生産財(特殊鋼熱間鋼管、半導体集積回路など)、耐久消費財(ステレオセット、電気冷蔵庫など)が増加したほか、資本財、建設財も増加した。一方、非耐久消費財(ウイスキー、たばこなど)は減少した。

鉱工業生産者製品在庫は前月比で6月1.7%増の後、7月も0.6%増と、引き続き増加傾向にある。7月の動きを業種別にみると、石油・石炭、化学、電気機械、紙・パルプなどが増加した。一方、輸送機械、鉄鋼、一般機械、金属製品などは減少した。なお、7月の鉱工業生産者製品在庫率指数は96.5と前月を0.7ポイント下回った。

雇用情勢をみると、労働力需給はなお緩和した状態にあるものの、改善の動きがみられる。有効求人倍率(季節調整値)は6月0.64倍の後、7月も0.64倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は6月0.93倍の後、7月も0.93倍となった。また、常用雇用(調査産業計、事業所規模30人以上)は、前月比で6月に続き7月も保合いとなった。所定外労働時間(製造業)は、前月比で6月0.5%減の後、7月は0.1%増(前年同月比10.4%増)となった。7月の完全失業者(季節調整値)は165万人で、完全失業率(季節調整値)は2.79%となり、前月に比べて0.02ポイント低下した。

企業の動向について、前記「企業短期経済観測」で見ると、企業収益は改善している。主要企業(製造業、除く石油精製)では、59年度上期の経常利益は前期比で10.1%の増益(石油精製を含むと1.2%の増益)と見込まれている。また、59年度下期には同7.7%の増益(同12.0%の増益)が見込まれている。こうした中で、製造業の業況判断をみると、「良い」が「悪い」を上回っている幅は着実に拡大している。なお、中堅・中小企業の経常利益を同調査・全国企業(製造業)で見ると、中堅企業では前期比で59年度上期2.9%の減益(59年度下期予測24.6%の増益)が見込まれており、中小企業では59年度上期8.2%の増益(59年度下期予測14.6%の増益)が見込まれている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数で見ると、7月は1,353件で前年同月比8.3%増となった後、8月は1,390件で同2.4%増と依然増加傾向が続いている。

#### 4.物 価:物価の安定基調続く

卸売物価は安定した動きを示している。国内卸売物価は、8月はパルプ・紙・同製品等が値上がりしたことにより前月比0.1%の上昇(前年同月比0.7%の上昇)となった。輸出物価は円高により下落し、輸入物価は原油の値上がりにより上昇した。

この結果、総合卸売物価は前月比で7月0.6%の上昇の後、8月は保合い(前年同月比0.2%の上昇)となった。

8月の商品市況(月末対比)は、微騰した。品目別にみると、鋼材、合板が需給改善から、大豆が海外相場高から、それぞれ上昇した。

消費者物価は落ち着いた動きを示している。7月の全国指数は、生鮮野菜・果物等が値上がりしたことにより、前月比0.2%の上昇、前年同月比2.6%の上昇となった。

8月の動きを東京都区部速報でみると、前月比0.9%の下落、前年同月比2.2%の上昇となっている。これは前月に比べ、洋服、生鮮野菜・果物等が値下がりしたことによる。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.3%の上昇(前年同月比2.7%の上昇)となっている。

---

## 5.財政金融:企業の資金需要は回復基調続く

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で7月4.7%増の後、8月は3.3%増となった。

8月の財政資金対民間収支は、3,529億円の揚超(前年同月は2,924億円の散超)となった。前年と異なり揚超となったのは、超長期国債の発行等による。

8月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は、前月末の6.1250%から資金の需給地合いを反映して安定した動きで推移し、6.1875%で越月した。手形レート(2か月物)も、前月末の6.25%から強含みで推移し、6.325%で越月した。現先市場をみると、レートは、上・中旬横ばいで推移したものの、下旬から月末にかけて事業法人や官公庁等の活発な買いで低下した。

企業金融の動向をみると、中堅・中小企業の設備資金や、運転資金を中心として、資金需要は回復基調にある。

マネーサプライ( $M_2 + CD$ )の月中平均残高を前年同月比でみると、6月7.5%増の後、7月は7.7%増となった。

全国銀行の貸出約定平均金利は、総合で7月中0.013%低下し、月末には6.650%となった。また、長期では月中0.017%低下し、月末には7.698%、短期では月中0.005%低下し、月末には5.832%となった。

8月の公社債市場をみると、相場は月初から米国債券市況の上昇や、円相場の安定等により、上昇傾向で推移した後、小動きもみあいとなった。

8月の株式市場をみると、月初ニューヨーク株の急騰を映じて急伸し、その後も上昇傾向で推移した。この結果、月末の東証株価指数(46年1月4日=100)は816.69と前月末を上回った。

---

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)

# 月例経済報告

昭和59年10月23日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 海外経済:アメリカの拡大テンポ鈍化
- 2 国際収支:輸出の増勢やや鈍化
- 3 国内需給:生産・出荷は引き続き増加傾向
- 4 物価:物価の安定基調続く
- 5 財政金融:企業の資金需要は拡大

### 概観

海外経済:アメリカ経済は、景気の拡大速度に鈍化がみられるが、設備投資等を中心に拡大を続けている。雇用情勢も緩やかに改善している。物価は引き続き落ち着いている。金利は、9月中は軟調裡に推移した。西欧経済をみると、イギリスでは、景気は回復基調にあるものの、炭鉱ストの長期化の影響が生産面等に現れている。西ドイツでは、労使紛争解決後、景気は再び回復軌道に戻っている。フランスでは、停滞を続けている内需にも一部に改善の動きがみられる。イタリアでは景気は回復している。西欧諸国の雇用情勢は各国とも依然厳しい。物価は西ドイツ、イギリスで引き続き落ち着いており、フランス、イタリアでも上昇率は鈍化を続けている。国際通貨市場では、米ドルは、9月中再び大幅に上昇し、その後も強含みに推移した。国際商品市況は9月も続落した。原油のスポット価格は9月中比較的堅調に推移した。

我が国経済:設備投資は製造業を中心に順調に増加している。

輸出はこのところ増勢はやや鈍化しているが、増加傾向を続けている。個人消費は緩やかな増加を続けている。住宅建設は持ち直しているものの、その動きは鈍い。在庫は引き続き増加傾向にある。こうした需要の動きを反映して、鉱工業生産や輸入が増加傾向を続けている。労働力需給はなお緩和した状態にあるものの、改善の動きがみられる。物価面では、卸売物価は安定した動きを示しており、消費者物価も落ち着いた動きを示している。

8月の国際収支をみると、経常収支(季節調整値)の黒字幅はかなり縮小した。また、長期資本収支の流出超過幅も大幅に縮小した。9月の対米ドル円相場は、月初242.05円から下落し、245.50円で越月した。

以上、我が国経済では、輸出が増加傾向にあり、設備投資が順調に増加しているほか、その他の国内需要も緩やかに増加しており、景気動向にはなおほらつきが残されているものの、全体として景気は拡大を続けている。

このような経済情勢にかんがみ、政府は物価の安定を確保しつつ景気の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な政策運営を進めることとする。

### 1.海外経済:アメリカの拡大テンポ鈍化

アメリカ経済をみると、個人消費の伸び率の低下等から景気の拡大速度に鈍化がみられるが、

設備投資等を中心に拡大を続けている。雇用情勢も、失業率が再び低下するなど緩やかに改善している。物価は引き続き落ち看いている。金融面では、このところ強調裡に推移していた金利が9月中は軟調裡に推移した。

実質GNP成長率は、4～6月期前期比年率が71%増(二次改訂値)の後、7～9月期は同2.7%増(速報)となった。実質個人消費は、4～6月期同79%増となった後、7～9月期は耐久消費財消費の減少等から同0.2%増の低い伸びにとどまった。

実質民間設備投資は企業収益の改善等を背景に堅調な増加を示しており、4～6月期22.8%増となった後、7～9月期は同8.0%増となった。住宅着工件数は8月は前月比12.6%減の後、9月は同8.9%増となり、年率168万件となった。こうした中で鉱工業生産は、8月前月比0.1%増の後、9月は自動車等耐久消費財生産の減少等から同0.6%減となった。雇用情勢は、就業者数が増加し、失業者数が減少するなど緩やかに改善している。9月の失業率も前月の7.4%から7.3%に低下した。6月、7月と2か月連続で低下した景気先行指標は、株価の上昇などから、8月には前月比0.5%の上昇となった。

物価は落ち着いている。完成財卸売物価は、前月比で8月0.1%下落の後、9月も同0.2%の下落(前年同月比上昇率1.6%)となった。消費者物価も、前月比で7月0.3%上昇の後、8月も0.5%の上昇(同4.2%)となった。貿易収支(季節調整値)の赤字幅は、7月に過去最高の140.6億ドルとなった後、8月は輸出が航空機等により減少したものの、輸入も電気機器、通信機器等により大幅に減少したため、98.6億ドルに縮小した。金融面をみると、9月のマネーサプライは、M1が83年10～12月期比年率5.9%増(8月は同5.9%増)と、引き続き目標圏内で落ち着いた推移を示している。他方、このところ強調裡に推移していた金利は9月中は軟調裡に推移し、プライム・レートも、0.25%引き下げられ、12.75%となった。

カナダでは、実質GNPが増加を続けるなど景気は拡大を続けている。雇用情勢の改善もみられるが、失業率は高水準にある。

物価は落ち着いている一方、金利は依然高止まっている。

西欧経済をみると、イギリスでは、景気は回復基調にあるものの、炭鉱ストの長期化の影響が生産や貿易に現れている。西ドイツでは、労使紛争解決後、輸出を中心に生産・受注が増加し、景気は回復軌道に戻っている。フランスでは、企業の設備投資に明るさが見え始めるなど、停滞を続けている内需にも一部に改善の動きがみられ、企業家の景況感も引き続き改善している。イタリアでは、鉱工業生産や個人消費の増加が続くなど景気は回復している。一方、雇用情勢は、各国とも失業率が高まるなど依然厳しい状態が続いている。物価は、西ドイツ、イギリスで引き続き落ち着いており、フランス、イタリアでも上昇率は鈍化を続けている。

その他の地域の経済をみると、オーストラリアでは、実質GDPの伸びが前期を上回るなど景気は拡大しており、失業率も低下傾向にある。中南米では、メキシコでは製造業生産の低下傾向が止まり、物価上昇率は高水準ながら低下傾向にある。ブラジルでは輸出の増加が続き、鉱工業生産も回復している。物価は急騰が続いているが騰勢はやや鈍化している。貿易収支は両国とも黒字が続いている。北東アジアでは、韓国では好調な輸出や製造業生産の増勢にやや鈍化がみられるが、台湾では輸出を中心に高成長が続いている。物価は両国とも落ち着いている。その他のアジア諸国では、フィリピンを除いて比較的高い成長を示している。

中国では、工業生産が計画を上回る増勢を続けており、農業面でも夏季収穫食糧、早稲が豊作となっている。ソ連では、工業総生産は計画を上回る伸びを示しているが、穀物生産は不作となった。

国際通貨市場をみると、6月初から7月央にかけて大幅に上昇した米ドルは、9月中再び大幅な上昇を記録し、その後も強含みに推移した。

国際商品市況は、9月も下落し、6か月間の続落となった。

石油情勢をみると、スポット価格は、9月中、OPEC生産の抑制等から比較的堅調に推移した。

## 2. 国際収支: 輸出の増勢やや鈍化

輸出はこのところ増勢はやや鈍化しているが、増加傾向を続けている。通関輸出(数量ベース)は、前月比で8月2.9%増の後、9月(速報)は0.7%減(前年同月比14.0%増)となった。また、四半期別にみると、前期比で4~6月期3.7%増の後、7~9月期は1.3%増となった。8月までの最近数か月の動きを品目別にみると、テープレコーダー(VTRを含む)、電気機器などが増加しているが、繊維・同製品は減少している。また、プラント輸出は減少している。地域別通関輸出額(ドルベース)の動きをみると、アメリカ向けが増加しているが、中近東向けは減少している。

また、輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は、前月比で8月1.5%増の後、9月は2.0%増(前年同月比7.7%増)となった。

輸入は増加傾向を続けている。通関輸入(数量ベース)は、9月の石油税の引上げを前にした原油輸入の大幅増もあって、8月に前月比10.5%増となった後、9月(速報)はその反動もあり前月比14.8%減(前年同月比0.8%減)となったが、7~9月期では前期比3.3%増となった。8月までの最近数か月の動きを品目別にみると、製品類や原料品が増加傾向にある。

輸出入の動きを円ベースでみると、前月比で輸出は8月1.7%増、9月(速報)0.1%減(前年同月比13.7%増)となっており、輸入は8月12.0%増、9月(速報)14.9%減(同3.2%減)となっている。また、ドルベースでみると、前月比で輸出は8月1.7%増、9月(速報)0.7%減(同14.4%増)となっており、輸入は8月11.6%増、9月(速報)16.1%減(同2.5%減)となっている。

8月の国際収支をみると、貿易収支の黒字幅が縮小したことなどから、経常収支(季節調整値)の黒字幅は4,406億円(18.2億ドル)とかなり縮小した。また、長期資本収支は、外国資本が流入超過になったことに加え、本邦資本の流出超過幅が縮小したことから、流出超過幅が大幅に縮小し、7,713億円(31.8億ドル)となった。以上により、基礎的収支(季節調整値)は3,307億円(13.7億ドル)の赤字となった。また、短期資本収支等は3,596億円(14.8億ドル)の流出超過となった。以上の結果、総合収支(季節調整値)は6,900億円(28.5億ドル)の赤字となった。

外国為替市場における9月の対米ドル円相場(インターバンク翌々日渡し中心相場)は、月初242.05円から小幅な下落傾向をたどったのち、後半やや持ち直し245.50円で越月した。対マルク相場(対顧客相場、終値)は、月初84.37円から強含みに推移し、81.77円で越月した。

9月の外貨準備高は、月中1.6億ドル増加し、月末には254.4億ドルとなった。

## 3. 国内需給: 生産・出荷は引き続き増加傾向

個人消費は緩やかな増加を続けている。個人消費の動きを家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で6月0.2%増の後、7月も0.2%増となった。7月の動きを世帯別にみると、勤労者世帯では0.7%増、一般世帯では0.4%増となっている。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で6月1.3%増の後、7月は1.1%減となった。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で7月5.8%増の後、8月は2.3%増となった。

また、チェーンストア一売上高(店舗調整後)は前年同月比で7月4.7%増の後、8月は1.1%増となった。一方、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で8月8.4%減に続き、9月



(速報)も同8.2%減となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は前年同月比で7月4.1%増の後、8月は3.4%増となった。給与の内訳をみると、定期給与が4.0%増(うち所定内給与3.6%増)、特別給与が1.4%減となっている。なお、ほぼ夏季賞与に対応する6~8月の特別給与は前年同期比5.0%増となった。実質賃金は前年同月比で7月1.5%増の後、8月も1.5%増となった。

住宅建設は持ち直しているものの、その動きは鈍い。新設住宅着工戸数(季節調整値)にみると、総戸数は前月比で7月4.4%増の後、8月(速報)は2.6%増(前年同月比4.3%増)の10万戸(年率119万7千戸)となった。8月の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅は5.6%増(前年同月比13.4%増)、公的資金住宅は同7.5%減(同8.7%減)となった。なお、総床面積は前月比で8月(速報)0.2%減(前年同月比0.1%減)となった。

設備投資は製造業を中心に順調に増加している。当庁「法人企業動向調査」(59年6月調査)によると、全産業の設備投資は、前期比で59年1~6月期(実績)2.0%増の後、4~6月期(実績見込み)1.3%増(うち製造業は4.1%増)、7~9月期(修正計画)4.4%増(同5.9%増)と見込まれている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比で7月7.2%増の後、8月は4.8%減(前年同月比17.6%増)となっている。また、民間からの建設工事受注額(43社)をみると、前月比で7月5.4%増の後、8月(速報)は12.5%増(前年同月比20.1%増)となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で8月3.9%減の後、9月は8.2%減となった。一方、59年度上半期では前年同期比0.8%減となった。公共事業関係費支払額は、前年同月比で8月3.3%増の後、9月は17.1%増となった。

鉱工業生産は前月比で7月0.3%増の後、8月も0.7%増となり、増加傾向を続けている。8月の動きを業種別はみると、輸送機械(小型・普通自動車、小型トラックなど)、金属製品(食かん、アルミニウムサッシ・ドアなど)が増加したほか、石油・石炭、精密機械なども増加した。一方、電気機械(電子計算機、VTRなど)、繊維(織物など)が減少したほか、紙・パルプなども減少した。製造工業生産予測指数は前月比で9月0.6%減の後、10月は1.8%増となっている。

鉱工業出荷は7月0.9%増の後、8月も0.4%増となり、増加傾向を続けている。8月の動きを財別にみると、生産財(食かん、重油など)が増加したほか、非耐久消費財も増加した。一方、資本財(電子計算機、鋼船など)、建設財(普通合板、橋りょうなど)、耐久消費財(エアコンディショナなど)は減少した。

鉱工業生産者製品在庫は前月比で7月0.6%増の後、8月も0.8%増となり、引き続き増加傾向にある。8月の動きを業種別にみると、輸送機械、鉄鋼、一般機械などが増加した。一方、石油・石炭、精密機械などが減少した。なお、8月の鉱工業生産者製品在庫率指数は95.1と前月を1.4ポイント下回った。

雇用情勢をみると、労働力需給はなお緩和した状態にあるものの、改善の動きがみられる。有効求人倍率(季節調整値)は7月0.64倍の後、8月も0.64倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は7月0.93倍の後、8月は0.94倍となった。また、常用雇用(調査産業計、事業所規模30人以上)は、前月比で7月に続き8月も保合いとなった。所定外労働時間(製造業)は、前月比で7月0.1%増の後、8月は0.2%減(前年同月比9.1%増)となった。8月の完全失業者(季節調整値)は165万人で、完全失業率(季節調整値)は2.77%となり、前月に比べて0.02ポイント低下した。

企業の動向について、日本銀行「企業短期経済観測」(59年8月調査)でみると、企業収益は改善している。主要企業(製造業、除く石油精製)では、59年度上記の経常利益は前期比で10.1%の増益(石油精製を含むと1.2%の増益)と見込まれている。また、59年度下期には同7.7%の増益(同12.0%の増益)が見込まれている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数で見ると、9月は1,397件で前年同期比0.9%減となったが、7～9月期では前年同期比3.1%増となお増加傾向にある。

農業生産の動向をみると、59年産水稻の全国平均作況指数(9月15日現在)は105の「やや良」と、5年ぶりの豊作が予想されている。

実質国民総支出(昭和50年基準、速報)の動向をみると、季節調整後の前期比は、1～3月期1.9%増(年率76%増)の後、4～6月期は1.6%増(同6.7%増)となった。内外需別の寄与度をみると、国内需要は1.0%(うち国内民間需要は0.6%)、経常海外余剰は0.7%となっている。需要項目別では、輸出等(前期比4.8%増)、民間企業設備(同2.5%増)などが高い伸びを示した。民間最終消費支出はうるう年の影響もあって0.3%増にとどまった。一方、民間住宅投資(同2.2%減)は減少した。

#### 4.物 価:物価の安定基調続く

卸売物価は安定した動きを示している。国内卸売物価は、9月は石油製品、鉄鋼等が値上がりしたため、前月比0.1%の上昇(前年同月比0.6%の上昇)となった。また、輸出物価、輸入物価は円安により上昇した。この結果、総合卸売物価は前月比で8月保合いの後、9月は0.2%の上昇(前年同月比0.3%の上昇)となった。

9月の商品市況(月末対比)は、海外相場安による非鉄等の値下がりを中心に下落した。品目別にみると、鋼材が需給改善等により引き続き上昇したものの、非鉄、天然ゴム、牛原皮が海外相場安から、合板が需給緩和から、それぞれ下落した。

消費者物価は落ち着いた動きを示している。8月の全国指数は、夏物衣料、生鮮野菜・果物等が値下がりしたことにより、前月比0.9%の下落、前年同月比1.9%の上昇となった。

9月の動きを東京都区部速報で見ると、前月比1.6%の上昇、前年同月比2.8%の上昇となっている。これは前月に比べ、衣料が夏物から秋冬物への出回り変化により上昇したほか、生鮮野菜も値上がりしたこと等による。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.4%の上昇(前年同月比2.8%の上昇)となっている。

#### 5.財政金融:企業の資金需要は拡大

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で8月3.3%増の後、9月は4.5%増となった。

9月の財政資金対民間収支は、1兆796億円の揚超(前年同月は9.488億円の揚超)となった。前年に比べて揚超幅が拡大したのは、借換債の発行等による。

9月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は、前月末の6.1875%から月初、資金不足地合いを反映して強含みで推移した後下落したが、月中より期末要因で上昇し、6.375%で越月した。手形レート(2か月物)も、前月末の6.3125%から円転コストの低下等により弱含んだ後、月央より資金不足期を控えていること等から上昇し、6.3125%で越月した。現先市場をみると、月初落ち着いた動きを示した後、中旬以降CDレート等との裁定から強含みで推移した。

企業金融の動向をみると、景気の拡大を反映して運転・設備資金需要が増大しており、全体としては需資は拡大している。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比で見ると、7月7.7%増の後、8月も7.7%増となった。

全国銀行の貸出約定平均金利は、総合で8月中0.007%低下し、月末には6.646%となった。また、長期では月中0.013%低下し、月末には2685%、短期では月中0.005%低下し、月末には5.827%となった。

9月の公社債市場をみると、相場は月初より米国債券市況の落ち着き等を反映して、上昇傾向で推移した。

9月の株式市場をみると、円相場等の外部要因の悪化はあったものの企業収益の改善等を反映して一進一退で推移した。この結果、月末の東証株価指数(46年1月4日=100)は822.73と前月末をやや上回った。

---

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)